

国の責任は重大

JALの整理解雇問題について
監督官庁である国交省は関与している

JAL 被解雇者労働組合

国交省に団交申し入れ

JAL 165 名の解雇争議を解決せよ！

使用者責任が問われる

国交省が関与した大量解雇

日本航空は2010年1月、政府主導の下、会社更生法を適用する「プリパッケージ型」の法的整理により経営破綻と再建が進められました。そうした中で、2010年12月31日に人員削減目標が未達との理由で、パイロット81名と客室乗務員84名の165名が、年齢と病欠欠勤歴を基準として整理解雇されました。

しかし人員削減は、2010年9月発表のJAL本体での最終削減目標1500名に対し、12月末段階で既に1696名に達していました。パイロットは110名、客室乗務員は78名も超過達成していました。

国交省は
責任から逃れられない



人員削減の進捗状況について、国交省は報告を受けていたはずですが、整理解雇を含む人員削減計画を認めた点で重大な責任があります。

又、解雇争議が長期化したことにも、国土交通大臣は、航空法に基づき航空運送事業者の「輸送の安全」や「事業の運営」等について管理・監督する立場にあることから、日本航空経営と共に大きな責任があります。

前田(元)国交大臣が
国会答弁

2012年4月11日、衆議院国土交通委員会で、JALの解雇事件について問われ、前田(元)国交大臣が「会社において解決を図っていただきたいという立場で見守っていききたいし、指導もしていきたい、こう思っております」と答弁しています。

争議は11年目となっています。国交省は国会約束を守りJALを指導すべきです。



国会議員 20 名が JAL 争議の解決を求めています

今年5月、JAL 被解雇者労働組合は東京都労働委員会に「団交拒否」で JAL の不当労働行為救済命令の申立てをしていました。

今年6月9日、超党派の国会議員 20 名から東京都労働委員会宛てに要望書が提出されました。要望書は、「長引く労働争議は人権・人道上の問題に加えて、空の安全にも影響する」ことを懸念し、「日本航空の争議を早期に解決させるためご尽力を賜りますよう要請致します」と結んでいます。

ILO 勧告は日本政府に出されたもの

JAL の解雇事件について、ILO から 4 度の勧告が出されています。勧告は労使間の意義ある対話を維持することの重要性を強調し、結論に至るべく率直な討議を求めています。

破綻から再建への過程で、国交省は JAL 経営に対して支配・認可できる立場にありました。国交省は国民の立場に立って JAL の争議を解決すべきです。

JAL 被解雇者労働組合（JHU）は争議の全面解決を求めています



ご参加お待ちしております

9/21 (火)	団交	11:15~ (10:30~アピール行動) TKP 新橋カンファレンスセンター
10/19 (火)	都労委 3 回目	13:00 都庁第一庁舎 38F 南棟
10/29 (金)	けんり総行動	12:25 JAL 本社前

JAL 被解雇者労働組合（JHU）

info@jhu-wing.main.jp <https://jhu-wing.main.jp/>